

1. 平成22年度 西暦2010年度 当初予算編成

第1 宮崎市の予算編成

平成22年度の当初予算は、市長選挙及び清武町との合併を考慮し、いわゆる「骨格予算」とすることとし、政策的な判断が必要な事業については、補正予算で対応することとしました。

また、予算編成にあたっては、「第四次宮崎市総合計画」において目標とする都市像の実現に注力するとともに、旧3町及び合併する清武町ともに新市一体となって、地域の発展と住民福祉の向上、そして効率的で信頼される行財政運営に努め、『健全財政都市』づくりを進めるため、

(1) 『第四次宮崎市総合計画の着実な実施と新市建設計画、新市基本計画の推進』

「第四次宮崎市総合計画」の基本計画に掲げる主要施策を着実に実施するとともに、「新市建設計画」及び「新市基本計画」に基づく各種事業を推進し、併せて、地域コミュニティの活性化を図り、地域が一体となってお互いに助け合うことのできるまちづくりに取り組む。

(2) 『徹底した行財政改革の取り組み』

現在策定中の「(仮称)新宮崎市行財政改革大綱」を踏まえ、危機意識と改革意欲を持って、行財政改革に徹底的に取り組む。

(3) 『健全財政の確立』

元金ベースのプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化を堅持し、市債残高の圧縮につなげるとともに、財政5基金については、取り崩し額を抑制し一定額を確保する。さらに、一般行政経費については、効率性の観点から事務事業の改革改善に努め、歳出の抑制につなげる。

なお、全庁一丸となって歳入確保対策に取り組むとともに、基金の運用や未利用財産の有効活用など、自主財源の確保に努める。

これらの基本方針のもとに、3つの戦略プロジェクトへの予算の重点化を図りつつ、現下の社会経済状況への対応として、景気対策・雇用創出など市民の活力につながる事業について配慮することとしました。

また、事業評価結果に応じた予算要求基準を設けるとともに、平成21年度当初予算額の一般財源に市債を加えた額から13%減じた額を「各部局の予算達成目標」(義務的経費及び繰出金を除く。)として設定するなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

第2 宮崎市の予算規模と特徴

平成22年度当初予算は、経常的経費（義務的経費（人件費・扶助費・公債費）及び一般管理費（事務管理費・施設管理費等））を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成しましたが、政策的な経費であっても、雇用創出など市民の活力につながるもの、早急な対応を必要とするもの、及び継続的な事業については、所要額を計上し、市民生活に影響が生じないように配慮しました。

また、景気後退に伴う市民税の大幅な減収など極めて厳しい財政運営が見込まれる中、宮崎市中期財政計画を踏まえ、財政健全化を重視した予算編成を行いました。

これにより、平成22年度の宮崎市の一般会計の予算規模は、1,363億7,896万3千円、平成21年度の宮崎市、清武町を合わせた当初予算総額と比較しますと、1.3%のマイナス、特別会計、企業会計を含めた全会計では、2,683億3,496万3千円、対前年比3.4%のマイナスとなりました。

なお、投資的経費などの政策的経費については、今後、補正予算、いわゆる「肉付け予算」として追加計上する予定です。

【宮崎市の予算規模】

会計区分	平成22年度 ¹ 新宮崎市	平成21年度 (旧1市1町計)	伸率(%)
一般会計	1,363億7,896万3千円	1,381億5,700万円	1.3
特別会計	993億9,000万円	972億9,500万円	2.2
企業会計	325億6,600万円	423億5,800万円	23.1
合計	2,683億3,496万3千円	2,778億1,000万円	3.4

【主要財政指標】

区分	新宮崎市 ¹		地方財政計画	
一般会計予算規模の伸び率	21 0.9%	22 1.3%	21 1.0%	22 0.2%
地方債の伸び率	21 0.1%	22 22.6%	21 23.2%	22 14.0%
一般財源比率 (臨時財政対策債を含む。)	21 65.7%	22 67.0%	21 65.3%	22 63.0%
地方債依存度	21 11.8%	22 9.2%	21 14.3%	22 16.4%

1 平成22年度当初予算は骨格予算

参考 国の予算等

「平成22年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項について（総務省）」から作成

（１） 国の経済見通し

平成21年度の我が国経済は、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、持ち直していくと見込まれる一方、物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況にあり、消費者物価は、大幅な供給超過、前年度の原油価格高騰の反動等から、4年ぶりに下落に転じるとされています。

平成22年度については、景気は緩やかに回復していくと見込まれます。これは、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待されるからです。物価は、大幅な供給超過の下で、マイナス幅が縮小するものの、緩やかな下落が続くと見込まれ、また、失業率は高止まるとみられます。

こうした結果、平成22年度の国内総生産は、475.2兆円程度、名目成長率は0.4%程度、実質成長率は1.4%程度となるものと見込まれます。

（２） 国の予算

平成22年度予算においては、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会に転換していくという観点から、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置き、国民の負託にこたえて主要施策の実施に取り組むとともに、「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」(平成21年12月30日閣議決定)の推進を通じて、成長のフロンティアを拡大し、新たな需要と雇用を創造していくこととしています。

さらに、経済成長と財政規律を両立させ、経済成長や国民生活の安定、セーフティネットの強化という観点からも、財政の持続可能性を高めていくこととしています。なお、経済動向を引き続き注視し、必要な場合には果敢に対応することとし、また、今後の経済財政運営に当たっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取組を行うこととしています。

また、予算編成過程を刷新し、事業仕分けの評価結果の厳格な反映によって不要不急の歳出の削減を行うとともに、特別会計について聖域なき見直しを断行した上で税外収入を確保し、これを最大限に活用した予算編成を行うとしております。

【国の一般会計予算フレーム】

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	伸率 (%)
一般会計予算		92 兆 2,992 億円	88 兆 5,480 億円	4.2
歳入のうち	税 収 等	37 兆 3,960 億円	46 兆 1,030 億円	18.9
	公 債 金	44 兆 3,030 億円	33 兆 2,940 億円	33.1
歳出のうち	一 般 歳 出	53 兆 4,542 億円	51 兆 7,310 億円	3.3
	国 債 費	20 兆 6,491 億円	20 兆 2,437 億円	2.0

(3) 地方財政計画

平成 2 2 年度においては、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれました。

一方、「平成 2 2 年度予算編成の基本方針」においては、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに、地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされました。

このような方針に沿った地方財政対策として、地方交付税の対前年比 1 . 1 兆円の増額をするとともに、地方の財源不足に対し、建設地方債の増発、臨時財政対策債の発行など、その補てん措置を講じることとしております。

【地方財政計画フレーム】

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	伸率 (%)
地方財政計画の規模		82 兆 1,268 億円	82 兆 5,557 億円	0.5
歳入のうち	地 方 税	32 兆 5,096 億円	36 兆 1,860 億円	10.2
	地 方 交 付 税	16 兆 8,935 億円	15 兆 8,202 億円	6.8
	地 方 債	13 兆 4,939 億円	11 兆 8,329 億円	14.0
歳出のうち	地方一般歳出	66 兆 3,289 億円	66 兆 2,186 億円	0.2
	公 債 費	13 兆 4,025 億円	13 兆 2,955 億円	0.8
	地方単独事業	6 兆 8,683 億円	8 兆 808 億円	15.0

資料 市の予算・主要経済指標・国の予算・地方財政計画

(1) 宮崎市の予算

区 分		平成22年度 1 (新宮崎市)	伸率(%)	平成21年度 (旧1市1町計)
一 般 会 計		1,363億7,896万3千円	1.3	1,381億5,646万円
歳入のうち	市 税	478億3,400万円	4.2	499億3,387万円
	地方交付税	289億9,300万円	10.0	263億5,500万円
	地 方 債	125億8,890万円	22.6	162億7,450万円
歳出のうち	公 債 費	217億8,409万円	0.2	218億3,286万円
	投資的経費	70億7,822万円	57.6	167億1,096万円
	補助事業	19億6,653万円	59.2	48億1,726万円
	単独事業	51億1,169万円	57.0	118億9,370万円

1 平成22年度当初予算は骨格予算

(2) 主要経済指標

区 分		平成22年度 (見通し)	平成21年度 (実績見込み)
経済成長率	名 目	0.4%	4.3%
	実 質	1.4%	2.6%
国内総生産		475兆2,000億円程度	473兆1,000億円程度
労働力人口		6,625万人程度	6,615万人程度
就業者総数		6,275万人程度	6,260万人程度
雇用者総数		5,465万人程度	5,445万人程度
完全失業率		5.3 %程度	5.4 %程度
国内企業物価指数・変化率		0.9 %程度	5.4 %程度
消費者物価指数・変化率		0.8 %程度	1.6 %程度
GDPデフレーター・変化		1.0 %程度	1.7 %程度
貿易収支		5.0兆円程度	4.4兆円程度
経常収支		15.8兆円程度	14.0兆円程度
経常収支対名目GDP比		3.3 %程度	3.0 %程度

GDPデフレーター・(物価水準を示す指標) : 名目成長率からGDPデフレーターの変化率を差し引くと実質成長率にな

(3) 国の予算

区 分		平成 2 2 年度	伸率 (%)	平成 2 1 年度	伸率 (%)
一 般 会 計		92兆2,992億円	4.2	88兆5,480億円	6.6
歳 入	税 収 等	37兆3,960億円	18.9	46兆1,030億円	13.9
	公 債 金	44兆3,030億円	33.1	33兆2,940億円	31.3
	そ の 他	10兆6,002億円	15.8	9兆1,510億円	120.0
歳 出	社 会 保 障 関 係 費	27兆2,686億円	9.8	24兆8,344億円	14.0
	文 教 及 び 科 学 振 興 費	5兆5,860億円	5.2	5兆3,104億円	0.0
	国 債 費	20兆6,491億円	2.0	20兆2,437億円	0.4
	地 方 交 付 税 交 付 金	17兆0,945億円	6.1	16兆1,113億円	6.4
	公 共 事 業 等	5兆7,731億円	18.3	7兆0,701億円	5.0
	そ の 他	15兆9,279億円	6.3	14兆9,781億円	7.5

(4) 地方財政計画

区 分		平成 2 2 年度	伸率 (%)	平成 2 1 年度	伸率 (%)
歳入歳出規模		82兆1,268億円	0.5	82兆5,557億円	1.0
歳 入 の う ち	地 方 税	32兆5,096億円	10.2	36兆1,860億円	10.6
	地 方 交 付 税	16兆8,935億円	6.8	15兆8,202億円	2.7
	地 方 債	13兆4,939億円	14.0	11兆8,329億円	23.2
歳 出 の う ち	地 方 一 般 歳 出	66兆3,289億円	0.2	66兆2,186億円	0.7
	公 債 費	13兆4,025億円	0.8	13兆2,955億円	0.6
	投 資 的 経 費	11兆9,074億円	15.3	14兆0,617億円	5.1
	補 助 事 業	5兆0,391億円	15.7	5兆9,809億円	7.8
	単 独 事 業	6兆8,683億円	15.0	8兆0,808億円	3.0